5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hajime Oshiro, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning　Service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 October, 2018 through 30 September, 2020
⑸　Fulfillment place : University Hospital Ryukyu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2018 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18 June, 2018
⑻　Contact point for the notice : Kikuno Iraha, First Procurement Section, Management Accounting Affairs, Faculty of Medicine, Ryukyu University, 207 Aza Uehara Nishihara-cho　Nakagami-gun　Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1063

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年4月26日
日本放送協会　経理局長　竹田　良治

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2017―1―355号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　本部情報管理制御システムの更新に係るハードウェア等機器の調達　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　平成30年10月31日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1
日本放送協会経理局調達企画部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5527　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1
日本放送協会経理局調達企画部　担当：池光
平成30年4月26日から平成30年6月18日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（ＴＥＬ03―5455―5520まで）すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年5月8日11時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室　5月7日17時までにメールにて事前申し込みを必要とする（1社につき2名まで）。
宛先：m07502-kokusai@li.nhk.or.jp
メールの件名は、「【国際調達：説明会参加】：○○○2017―1―355」○○○に会社名を表記すること。
⑷　入札書の受領・開札日時及び場所　平成30年6月19日11時　日本放送協会　放送センター本館16階　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The hardware for information control management system in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 31 October 2018
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 19 June 2018
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年4月26日
日本年金機構本部　調達部長　影内　聡志
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第6号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量　封筒（水糊付）「扶養親族等申告書送付用」の作成　8,755,000枚
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成30年11月30日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。